

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年4月13日

上場会社名 株式会社アーティストハウスホールディングス
 コード番号 3716 URL <http://www.artisthouse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平原 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 鈴木 孝之
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-6673-7080

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	2,263	—	△501	—	△478	—	△930	—
20年5月期第3四半期	3,232	△15.2	△663	—	△1,693	—	△1,626	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	△982.15	—
20年5月期第3四半期	△4,618.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	385	△2	△1.7	△6.92
20年5月期	3,846	831	21.4	917.79

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 △6百万円 20年5月期 825百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年5月期	—	0.00	—		
21年5月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,389	△18.9	△523	—	△500	—	△952	—	△1,000.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
業績につきましては、平成21年4月13日付で修正開示を行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 株式会社ジーワン、株式会社ミュージックランド)

(注)詳細は、3ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	964,677株	20年5月期	899,027株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	7株	20年5月期	7株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	947,418株	20年5月期第3四半期	352,236株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第14号)を摘要しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は米国におけるリーマンショックにより、国際経済の混乱に拍車を掛け、世界的な金融市場の混乱から、景況感が大幅に悪化継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループは前連結会計年度から継続しておりましたコンテンツ事業からの完全撤退と財務基盤の強化を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては626,394千円、営業損失142,007千円、経常損失132,713千円となりました。子会社株式売却損及び和解金等により668,527千円の特別損失を計上したことにより、四半期純損失は847,537千円となりました。

また、事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

当事業では、映像、音楽及び出版事業を行っておりましたが、リクープ（出資額までの回収）が果せない作品が恒常的に発生し、当事業から撤退の方針が決定しており、整理作業に移っております。この結果、売上高1,410千円、営業利益1,140千円となりました。

②流通事業

当事業では、(株)ミュージックランドが店舗で楽器の小売を行っており、同社と当社間において協業プロジェクトを開始しておりましたが、平成21年2月27日に同社株式売却を行い、この結果、売上高624,983千円、営業損失4,117千円となりました。

③その他事業

〔ファイナンス事業〕

当事業では(株)アーティストハウスインベストメントに関して、今後当社グループ内において投融資（ファイナンス）事業を担当する企業として国内外事業への投融資を計画いたしておりますが、未だ投融資案件の精査中であり、当第3四半期連結会計期間には実行には至らず、営業損失3千円となりました。

なお、平成21年5月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性情報については、平成21年5月期第1四半期決算短信（平成20年10月15日開示）及び第2四半期決算短信（平成21年1月14日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産385,321千円、負債388,267千円、純資産△2,945千円となりました。

総資産は前連結会計年度末と比較して3,461,376千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少並びに特定子会社である(株)ジーワン、(株)ミュージックランド及びその他の連結子会社6社を連結範囲から除外し、諸資産が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して2,627,254千円の減少となりました。これは主に借入金の返済による減少並びに特定子会社である(株)ジーワン、(株)ミュージックランド及びその他の連結子会社6社を連結範囲から除外し、諸負債が減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して834,121千円の減少となりました。これは主に増資による99,853千円の増加があったものの、当第3四半期連結累計期間において930,509千円の四半期純損失を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末におけるキャッシュ・フローは、営業上の損失計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは66,066千円のマイナスとなり、また連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出118,166千円の影響等により、投資活動によるキャッシュ・フローは130,296千円のマイナスとなりました。また財務活動によるキャッシュ・フローについても借入金の返済及び社債の償還による支出等により431,118千円のマイナスとなり、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ627,481千円減少し、114,191千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は66,066千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が912,213千円となったこと、子会社株式売却損が622,934千円、未払金の増加高234,035千円及びその他の負債の減少額76,950千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は130,296千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が18,993千円があったものの連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出118,166千円、敷金及び保証金の差入れによる支出15,932千円、有形固定資産の取得による支出16,440千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は431,118千円となりました。これは株式の発行による収入99,853千円があったものの、短期借入金の返済による支出380,972千円、長期借入金の返済による支出50,000千円、社債の償還による支出100,000千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月期(通期)の業績予想につきましては、平成21年4月13日付「平成21年5月期通期業績の見通し及び特別損益の計上に関するお知らせ」において発表いたしておりますのでご参照ください。

その他、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結子会社であった株式会社ジーワンは、当社が保有する同社の全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社ジーワンの全株式の売却日が平成20年8月29日であるため、損益計算書につきましては、それぞれ平成20年6月1日から同日まで連結しております。

連結子会社であった株式会社ミュージックランドは、当社が保有する同社の全株式を売却したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社ミュージックランドの全株式の売却日が平成21年2月27日で、同社の決算日が2月末日であるため、損益計算書につきましては、同社の第3四半期累計期間(平成20年3月1日～平成20年11月30日)を連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)」を適用しております。

なお、これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,191	741,673
売掛金	23,575	216,391
商品	0	386,656
短期貸付金	545,625	551,773
未収入金	265,502	30,908
繰延税金資産	—	3,312
その他	27,939	152,472
貸倒引当金	△641,107	△566,469
流動資産合計	335,727	1,516,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,710	305,629
減価償却累計額	△697	△156,859
建物(純額)	12,012	148,769
車両運搬具	14,285	19,434
減価償却累計額	△3,764	△3,726
車両運搬具(純額)	10,521	15,708
工具、器具及び備品	8,335	54,116
減価償却累計額	△6,156	△15,436
工具、器具及び備品(純額)	2,179	38,680
土地	—	1,464,827
有形固定資産合計	24,713	1,667,986
無形固定資産		
のれん	—	342,797
その他	1,622	12,433
無形固定資産合計	1,622	355,230
投資その他の資産		
投資有価証券	14,727	25,095
破産更生債権等	211,205	1,117,386
繰延税金資産	—	25,172
その他	8,530	256,491
貸倒引当金	△211,205	△1,117,386
投資その他の資産合計	23,258	306,759
固定資産合計	49,594	2,329,977
資産合計	385,321	3,846,697

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	971	289,490
短期借入金	95,000	475,972
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払金	208,596	217,755
未払法人税等	7,797	40,467
前受金	48,552	55,774
返品調整引当金	—	14,399
賞与引当金	—	3,754
その他	27,348	196,167
流動負債合計	388,267	1,393,781
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	—	710,000
退職給付引当金	—	7,295
役員退職慰労引当金	—	298,730
繰延税金負債	—	363,091
負ののれん	—	142,622
固定負債合計	—	1,621,740
負債合計	388,267	3,015,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,068,475	4,018,263
資本剰余金	2,750,609	2,700,463
利益剰余金	△6,823,801	△5,893,291
自己株式	△1,877	△1,877
株主資本合計	△6,592	823,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	1,555
評価・換算差額等合計	△87	1,555
新株予約権	3,735	4,240
少数株主持分	—	1,822
純資産合計	△2,945	831,176
負債純資産合計	385,321	3,846,697

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	2,263,363
売上原価	1,788,312
売上総利益	475,050
返品調整引当金戻入額	14,399
返品調整引当金繰入額	23,969
差引売上総利益	465,481
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	966,835
営業損失(△)	△501,354
営業外収益	
受取利息	15,744
受取配当金	211
受取地代家賃	24,494
その他	31,231
営業外収益合計	71,681
営業外費用	
支払利息	32,221
事務所移転費用	10,568
為替差損	22
その他	6,157
営業外費用合計	48,970
経常損失(△)	△478,643
特別利益	
貸倒引当金戻入額	121,983
子会社株式売却益	75,645
役員退職慰労引当金戻入額	60,750
受取違約金	90,000
その他	15,687
特別利益合計	364,066
特別損失	
固定資産除却損	2,285
子会社株式売却損	698,579
賃貸借契約解約損	6,770
和解金	90,000
特別損失合計	797,636
税金等調整前四半期純損失(△)	△912,213
法人税、住民税及び事業税	13,393
法人税等調整額	4,834
法人税等合計	18,228
少数株主利益	67
四半期純損失(△)	△930,509

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	626,394
売上原価	496,075
売上総利益	130,318
差引売上総利益	130,318
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	272,326
営業損失(△)	△142,007
営業外収益	
受取利息	3,058
受取地代家賃	7,571
その他	10,170
営業外収益合計	20,800
営業外費用	
支払利息	11,467
その他	38
営業外費用合計	11,506
経常損失(△)	△132,713
特別利益	
貸倒引当金戻入額	△42,504
特別利益合計	△42,504
特別損失	
子会社株式売却損	578,527
和解金	90,000
特別損失合計	668,527
税金等調整前四半期純損失(△)	△843,744
法人税、住民税及び事業税	△94
法人税等調整額	3,874
法人税等合計	3,780
少数株主利益	12
四半期純損失(△)	△847,537

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△912,213
減価償却費	24,194
のれん償却額	5,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△294,251
返品調整引当金の増減額(△は減少)	9,569
受取利息及び受取配当金	△15,955
支払利息	32,221
持分法による投資損益(△は益)	6,147
子会社株式売却損益(△は益)	622,934
固定資産除却損	2,285
売上債権の増減額(△は増加)	△13,305
仕入債務の増減額(△は減少)	31,256
破産更生債権等の増減額(△は増加)	336,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,721
未収入金の増減額(△は増加)	△72,995
未払金の増減額(△は減少)	234,035
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,270
前受金の増減額(△は減少)	4,146
その他の資産の増減額(△は増加)	75,441
その他の負債の増減額(△は減少)	△76,950
その他	△931
小計	△8,671
利息及び配当金の受取額	15,955
利息の支払額	△30,868
法人税等の支払額	△42,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,440
敷金及び保証金の差入による支出	△15,932
敷金及び保証金の回収による収入	18,993
投資事業組合からの分配による収入	1,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△118,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△380,972
長期借入金の返済による支出	△50,000
株式の発行による収入	99,853
社債の償還による支出	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△627,481
現金及び現金同等物の期首残高	741,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,191

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

当社グループは、前連結会計年度に666,324千円の営業損失、2,235,250千円の当期純損失を計上しております。また当第3四半期連結会計期間において、142,007千円の営業損失、847,537千円の四半期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においては、501,354千円の営業損失、930,509千円の四半期純損失を計上することとなり、継続的に損失を計上した結果債務超過となりました。

当社グループは前連結会計年度に引き続き、事業に係る意思決定の厳格化及び迅速化への取り組み、コスト削減、有利子負債の圧縮、内部組織体制の強化に努めてまいります。

現状における有利子負債に関しましては、(株)ミュージックランドの金融機関からの借入金に関して、前連結会計年度より進めておりました同社不動産の売却による返済予定が平成20年中にその売却が実現せず、平成21年2月27日に同社株式売却を行いました。この売却により有利子負債の圧縮は実現し、財務基盤の強化を図りましたが、今後当社グループの収益事業を早急に展開しなければならない重要な課題となっております。

当社グループは昨年策定いたしました中期事業計画を着実に実行し、生活関連事業を柱とする事業再編成を行います。具体的には、当社子会社である株式会社アーティストハウスエンタテインメントにおいて平成21年3月27日付で(株)葉山珈琲との間で営業譲渡契約を締結し、葉山珈琲の1部店舗営業を開始します。また同社と株式会社フォルムとの間においても販売代理業務契約を締結し、化粧品容器の販売代理業務を開始します。これらにより安定した事業収益とそれに伴う企業価値の向上を図り、当社に対する継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断いたしております。

従いまして、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

	コンテンツ 事業(千円)	流通事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,530	2,094,833	—	2,263,363	—	2,263,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	168,530	2,094,833	—	2,263,363	—	2,263,363
営業利益又は営業損失(△)	△57,386	5,952	△63	△51,497	(449,856)	△501,354

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) コンテンツ事業…………… 書籍の製作・出版・販売、ビデオ・DVDの仕入・製造・販売、映画製作・出資及び映像企画制作、音楽コンテンツのデジタル配信及び音楽企画制作
- (2) 流通事業…………… 楽器販売
- (3) その他事業…………… ファイナンス事業、投資事業組合への出資を通じた株式売買及び有価証券の売買、その他金融・投資事業等

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前年同四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額(千円)
I 売上高	3,232,232
II 売上原価	2,519,680
売上総利益	712,551
返品調整引当金戻入額	20,607
返品調整引当金繰入額	—
差引売上総利益	733,159
III 販売費及び一般管理費	1,396,726
営業損失	663,567
IV 営業外収益	108,176
V 営業外費用	1,138,408
経常損失	1,693,798
VI 特別利益	215,952
VII 特別損失	274,301
税金等調整前第3四半期純損失	1,752,147
法人税、住民税及び事業税	50,585
法人税等調整額	△183,893
少数株主利益	7,899
第3四半期純損失	1,626,738

(2) 継続企業の前提に関する注記

前第3四半期連結会計期間
(自 平成19年6月1日
至 平成20年2月29日)

当社グループは、前連結会計年度に続き当第3四半期連結会計期間において1,626,738千円と多額の第3四半期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結会計期間に386,479千円と重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものであります。

当第3四半期連結会計期間の重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの主要因は、グループ全体で売上が低迷していること、多額の固定費が発生していることによるものであります。固定費の主要な部分は、人件費及び家賃で発生しております。

マイナスの営業キャッシュ・フローの改善策として、オフィススペースの削減による固定費の圧縮、支払報酬、業務委託費の再検証等を行っております。

また、早期返却による負債利子の減少を実現させるため、財務体質強化を図ること目的に平成20年3月31日に第三者割当による新株、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行を取締役会にて決議し、平成20年4月15日において1,674百万円を調達することとしました。

第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を第3四半期連結財務諸表には反映しておりません。